



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6144

URL <https://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 税所 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当

(氏名) 後藤 俊哉

(TEL) 092-943-7071

管理本部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,735	41.2	1,046	356.4	1,118	298.9	752	274.3
2026年3月期第1四半期	6,897	6.0	229	395.9	280	218.8	200	201.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,284百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 141百万円(3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.04	—
2026年3月期第1四半期	13.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	50,873	35,360	69.5
2026年3月期	49,723	33,711	67.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 35,360百万円 2026年3月期 33,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,650	11.3	1,600	16.8	1,610	14.6	1,020	△26.8	67.87
通期	40,830	4.0	4,370	4.1	4,410	2.7	3,000	△14.7	199.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	15,160,000株	2026年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	130,334株	2026年3月期	130,268株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	15,029,710株	2026年3月期1Q	15,106,976株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託が保有する当社株式が含まれております (2027年3月期1Q 119,800株、2026年3月期 119,800株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 119,800株、2026年3月期1Q 42,600株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原材料価格高騰に起因するコスト上昇に対し、製品価格の適正化が進展し企業収益が改善したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料価格・エネルギー価格の高止まりや、緊迫化する中東情勢等による地政学的リスクや海外景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人手不足の深刻化に起因する自動化・省人化・業務効率化に対する需要や、国土強靱化に関連する防災・減災、老朽インフラの更新需要なども底堅く推移しました。海外市場におきましても、中国・ASEAN地域を中心に堅調な需要水準が維持されました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の3年目となる今年度を「中期経営計画の総仕上げに向けた、最大の勝負の年」と位置付け、市場のニーズに即した製品開発を追求しながら、主力製品の高付加価値化や生産性向上、コスト削減など、収益改善に向けた取り組みを積極的に進めてまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高は全ての報告セグメントで増加し、97億3千5百万円（前年同期比41.2%増）となりました。利益面におきましては、価格適正化の進展に加え、生産効率化による供給力の向上、売上高増加による付加価値向上が寄与し、営業利益は10億4千6百万円（前年同期比356.4%増）、経常利益は11億1千8百万円（前年同期比298.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千2百万円（前年同期比274.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界を中心とした人手不足やAI半導体関連の需要拡大を背景に、自動化・省人化へのニーズが一段と高まりました。これを受けて、流通業界向けのピッキングシステムや工場自動化・効率化システムのトータルソリューションが好調に推移いたしました。さらに、サービス・メンテナンス分野でも積極的な提案による拡販に努めたほか、大口案件の検収が完了したことも寄与し、売上高は32億9千4百万円（前年同期比73.8%増）、営業利益は3億4千9百万円（前年同期は、営業利益1千1百万円）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、上下水道向けアクチュエータや河川・ダムゲートのゲート駆動装置など、公共投資における更新需要が堅調に推移いたしました。民間需要向けでは、電力、鉄鋼、石油関連をはじめ、造船および護衛艦向けなどの営業活動を推進するとともに、サービス・メンテナンス体制の強化・拡充に注力してまいりました。さらに、前期に受注した浄水場向け長期大型案件の現地工事が順調に進捗したことや、豊富な受注残高に支えられたことも寄与し、売上高は11億6百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は、営業損失1億3千5百万円）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、中華圏においては、AIデータセンター、EV、スマートフォン関連市場の活況を背景に、ワイヤ放電加工機の需要が引き続き好調に推移いたしました。また、米国やASEANをはじめとするその他の地域においても、精密加工分野における需要が堅調を維持しました。さらに、欧州市場では代理店網の整備が進展したことから、新たなターゲット市場として販売活動の強化に注力してまいりました。その結果、売上高は50億9千8百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は5億7千5百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品や立体駐車装置の販売、営繕工事等を展開しており、大型立体駐車装置案件の売上計上が寄与したことから、売上高は2億3千5百万円（前年同期比205.4%増）、営業利益は4千万円（前年同期は、営業損失7百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より11億5千万円増加し、508億7千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が19億2千5百万円減少したものの、投資有価証券が22億3千3百万円、現金及び預金が5億9千4百万円、原材料及び貯蔵品が2億7千7百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より4億9千8百万円減少し、155億1千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、固定負債のその他が7億3千3百万円、電子記録債務が1億9千3百万円増加したものの、未払法人税等が8億3千1百万円、支払手形及び買掛金が4億9千8百万円、製品保証引当金が5千3百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より16億4千8百万円増加し、353億6千万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が15億4千1百万円、利益剰余金が1億1千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年3月期決算発表時（2026年5月15日）の予想から変更はございません。

今後、開示すべき重要な事項や変更が生じた場合には、速やかに公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,100	10,695
受取手形、売掛金及び契約資産	7,758	5,832
電子記録債権	2,691	2,569
仕掛品	1,868	2,089
原材料及び貯蔵品	3,047	3,324
その他	263	346
流動資産合計	25,729	24,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,175	7,086
土地	4,985	4,985
その他（純額）	2,691	2,597
有形固定資産合計	14,851	14,669
無形固定資産	578	540
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	8,350
その他	2,445	2,454
投資その他の資産合計	8,563	10,805
固定資産合計	23,993	26,014
資産合計	49,723	50,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,959	2,461
電子記録債務	3,083	3,276
短期借入金	416	416
未払法人税等	1,189	358
契約負債	1,534	1,513
役員賞与引当金	103	-
その他	2,880	2,950
流動負債合計	12,167	10,976
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	10	10
製品保証引当金	196	143
役員株式給付引当金	115	108
退職給付に係る負債	949	969
その他	1,049	1,782
固定負債合計	3,843	4,536
負債合計	16,011	15,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	21,362	21,478
自己株式	△272	△272
株主資本合計	26,365	26,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	5,024
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	538	527
その他の包括利益累計額合計	7,346	8,879
純資産合計	33,711	35,360
負債純資産合計	49,723	50,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,897	9,735
売上原価	5,018	6,922
売上総利益	1,878	2,812
販売費及び一般管理費	1,649	1,766
営業利益	229	1,046
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	64	77
その他	10	11
営業外収益合計	75	90
営業外費用		
支払利息	1	2
コミットメントフィー	0	0
持分法による投資損失	22	15
支払補償費	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	24	18
経常利益	280	1,118
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	297	1,117
法人税、住民税及び事業税	135	328
法人税等調整額	△39	36
法人税等合計	96	365
四半期純利益	200	752
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	752

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	200	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	1,541
退職給付に係る調整額	△2	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	2
その他の包括利益合計	△59	1,532
四半期包括利益	141	2,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	2,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末267百万円、119千株、当第1四半期連結会計期間末267百万円、119千株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,895	741	4,183	6,820	77	6,897	—	6,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	137	138	△138	—
計	1,895	741	4,183	6,820	215	7,035	△138	6,897
セグメント利益 又は損失 (△)	11	△135	423	299	△7	292	△62	229

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額△54百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,294	1,106	5,098	9,499	235	9,735	—	9,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	157	157	△157	—
計	3,294	1,106	5,098	9,499	393	9,893	△157	9,735
セグメント利益	349	37	575	962	40	1,003	42	1,046

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額46百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	266百万円	282百万円